

## 15. 都市再生事例に係る調査研究

平成 13 年 6 月 26 日、経済財政諮問会議は「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定した。その中で、経済構造改革のための重点課題の一つとして「都市再生」が掲げ、都市の再生の重要性を指摘し、政府としても「都市再生」への取り組みを積極的に推進している。

そこで、世界の中核都市における都市再生事例をもとに、都市再生への取り組み課題と対応についてとりまとめるとともに、日本における地域再生課題について事例をもとに分析を行った。

「都市」の再生は、日本だけの問題ではなく世界各地で取り組んでいる課題の一つでもある。しかも、一過性の問題として捉えるのではなく、将来にわたって持続的な発展が約束されることが不可欠である。このため、「都市」の再生における重要なキーワードが「持続可能」である。工業など地域社会を支えてきた産業が衰退することによって荒廃した「都市」の再生を目ざす場合、2つの考え方がある。

持続的な経済成長を目指す「都市」の再生

生活の《場》の「持続可能性」を目指す「都市」の再生

この両者は密接に結びついている。「都市」の再生には、「都市」を支える地域産業に十分な活力があり、地域の雇用を支え財政を支えていくことが不可欠である。その基盤が脆弱であれば、安定した地域社会を築くことは不可能である。また、住民にとって「質」の高い生活環境を得ることなしには、豊かな生活を実現することはできない。

持続的な経済成長を目指した「都市」の再生を海外事例の中から重要かつ参考となる点を選び出すと、次の6点を指摘できる。

- (1) 『方向性を明確にする』 ~ ビジョン・計画の策定
- (2) 『資源を生かす』ための取組 ~ 産業クラスター形成における地元中堅・中小企業の役割
- (3) 『産み出す』ための取組 ~ 創業・ベンチャー企業の育成
- (4) 『誘致する』ための取組 ~ 企業誘致など
- (5) 『招き入れる』ための取組 ~ 人材の確保
- (6) 『広げる』ための取組 ~ 中核都市の発展による地域経済の活性化

「都市」の再生へのキーワードは次のとおりである。

- (1) 産業集積の具体化・明確化
- (2) 企業支援策（TLO、インキュベータなど）技術支援・経営支援
- (3) 産業集積の形成における中堅・中小企業の活用

- (4)広域的な取り組みと国際化（都道府県・市町村の「行政単位」にこだわらない）
- (5)NPO の役割
- (6)「公（おおやけ）: Public」の役割
- (7)歴史
- (8)柔軟性
- (9)「質」の高い生活環境～持続ある「都市」の再生につながる

日本における「都市」再生の課題の検討や「都市」再生に取り組む場合、考慮すべき点は以下のとおりである。

- (1)地方分権 ～ 地域の課題は地域で解決
- (2)高い失業率と厳しい雇用情勢 ～ 雇用拡大は地域社会の努め
- (3)グローバリゼーションの進展 ～ 国際競争に打ち勝つ
- (4)その他地域社会における外部経済環境の変化

「都市の再生」の課題やそれに取り組む場合、日本における地域が直面している外部経済環境の変化についてふまえておくことが必要であり、日本の自治体に共通する問題は次のとおりである。

- 急速にすすむ「高齢化」(少子高齢化)
- 悪化する「地方財政」～ 過度に財政に依存しない「都市再生」手法が必要
- 住民の「環境問題」への関心の高まり
- 地域発展に不可欠な「情報化」の進展
- 地域の国際化の進展